

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:千円)

団体名 伊根町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
232,339	1,314,818	106,288	1,653,445

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,900,818	2,743,276	157,542	80,915	3,974	3,004,986	
訪問看護事業特別会計	24,220	23,432	788	788	-	-	
一般会計等	2,925,038	2,766,708	158,330	81,703	-	3,004,986	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	582,262	562,114	20,148	20,148	54,234	67,449	11,601	
(事業勘定)	350,950	330,904	20,046	20,046	18,849	0	0	
(直診勘定)	231,312	231,210	102	102	35,385	67,449	11,601	
簡易水道特別会計	156,169	148,932	177	177	94,041	1,085,118	728,114	
老人保健特別会計	2,948	2,888	60	60	0	0	0	
下水道事業特別会計	136,737	135,118	69	69	29,437	303,600	252,595	
介護保険特別会計	358,106	356,041	2,065	2,065	60,805	0	0	
(保険事業勘定)	355,437	354,229	1,208	1,208	60,805	0	0	
(介護サービス事業勘定)	2,669	1,812	857	857	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	31,209	30,540	669	669	12,264	0	0	
公営企業会計等 計				23,188		1,456,167	992,310	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
京都市市町村職員退職手当組合	6,281,529	5,988,339	293,190	293,190	2,100,000	-	-	
京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	2,998	955	2,043	2,043	-	-	-	
宮津与謝消防組合	843,239	828,888	14,351	14,351	-	130,937	11,130	
丹後地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	23,380	11,698	11,682	11,682	3,208	-	-	
丹後地区広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	1,066,464	1,066,464	0	0	1,005,956	-	-	
京都府自治会館管理組合	113,911	109,955	3,956	3,956	-	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	68,958	62,057	6,901	6,901	30,334	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	973,238	821,984	151,254	141,732	20,594	1,059,161	-	
京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,363,980	3,224,094	139,886	139,886	20,285	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	266,190,143	253,227,603	12,962,540	12,962,540	1,977,528	-	-	
京都地方税機構	377,985	347,082	30,903	30,903	0	-	-	
一部事務組合等 計				13,607,184		1,190,098	11,130	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社 伊根町ふるさと振興公社	5,495	16,905	10,000	-	-	-	-	-	
丹後地区土地開発公社	192	29,440	300	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			10,300	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	794,316	924,946	130,630
減債基金	343	100,002	99,659
その他充当可能基金	297,248	319,813	22,565
充当可能基金 計	1,091,907	1,344,761	252,854

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.46	4.94	0.48	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.56	6.34	△ 0.22	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	15.5	13.4	△ 2.10	25.0	35.0				
将来負担比率	50.0	18.9	△ 31.10	350.0					
財政力指数	0.14	0.13	△ 0.01						
経常収支比率	89.9	86.1	△ 3.80						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。